

様式(細則 5-2)

令和2年10月26日

浜田市議会議長 川 神 裕 司 様

議員名 芦 谷 英 夫



調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため(視察・研修)を(実施・受講)したので、その結果を報告します。

記

- 1、期 日 令和2年10月17日(土) 10時～15時20分
- 2、研修内容 シンポジウム
「Society 5.0が実現する未来の図書館を考える」
- 3、研 修 先 鳥取市(とりぎん文化会館)
- 4、調査経費 交通費 13,860円(JR利用)
タクシー代 640円
- 5、調査研究活動の概要 別紙のとおり



シンポジウム「Society 5.0が実現する未来の図書館を考える」出席のため

令和2年10月26日

- 1 日時 令和2年10月17日（土）10時～15時20分
- 2 場所 とりぎん文化会館（鳥取市）
- 3 概要 行政説明「これからの図書館行政」

文科省図書館・学校図書館振興室 戸田陽介 専門官
記念講演「これからの学校が果たすべき役割」

千代田区立麴町中学校 工藤勇一 前校長
パネルディスカッション コーディネーター慶應義塾大学 糸賀雅児
名誉教授、パネリスト工藤勇一氏、青山学院大学 庭井史絵准教授、
帝京大学 鎌田和宏教授、米子東高校 宇田川理恵司書

4 内容

- ① 「Society 5.0」は、仮想空間と現実空間を高度に融合させ、経済発展と社会的課題を解決する新たな未来社会を実現するというキャッチフレーズ。「GIGAスクール」は、児童生徒に1人1台のパソコンを配置し資質や能力を伸ばすためのICT環境を整えるもの。「SDGs」は、国連サミットで採択され、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標で、17のゴールなどからなっている。
- ② （記念講演 工藤勇一）誰もが当事者意識を失い、人は与えられることに慣れていき、子どもたちは自律・主体性を失い、その原因は手段が目的化していることである。目的は自律した生徒を育成する、その手段は基礎学力を身につけさせるべきであるが、基礎学力を身につけさせることが目的化している。
- ③ 何を教えて（カリキュラム）どう教えるか（教え方）、とこれまでは教師の立場から見てきており、これからは学習者主体として何を学んで、どう学ぶか、に変える必要がある。
- ④ 学校教育の目的は、学校は社会の準備期間＝人が社会の中でよりよく生きていける、学校は未来の社会の姿＝よりよい持続可能な社会をつくる、このような最上位目標を関係者みんなで合意し実践することが重要である。
- ⑤ 生徒が、自分で考え、自分で判断し、自分で決定し、自分で行動する、そして、違いを認め、多様な考え方と他者を尊重する、このような民主的な考え方が必要であり、学校は民主主義を学ぶ場所で、ここに学校で主権者教育をする意味がある。
- ⑥ （シンポジウム 庭井）学校図書館は、必要な情報を手に入れる方法を学ぶ場であるべきで、情報のいろいろな使い方・生かし方を経験できる場とすべきであり、教育課程の展開に寄与する使命、学習・情報・読書のセンター機能、そして実践する場所である。
- ⑦ （鎌田）「Society 5.0」の実現によって社会はどう変化するか、人とモノがつながり知識や情報が共有され新たな価値が生まれる、イノベーションによ

り少子高齢化・地方の過疎化などの課題を克服する、ロボットや自動運転車などにより人の可能性が広がる、A Iにより情報の分析や整理など面倒な作業から解放される。

- ⑧ 学校教育現場に情報化が進み、教師は高度な専門性が求められ、学校図書館は、主体的な学び、対話的な学び、協働的な学び、などが進み深い学びにつながる。
- ⑨ (宇田川) 米子東高校図書館は、開かれた場所とする、授業を支える、読む力を育む、つながる場所をつくる、ことを目指している。今後の課題は、I C T化に対応する環境整備と支援のあり方、どう読む力を支えるかである。
- ⑩ (糸賀) G I G Aスクールをどう機能させるか、学校図書館間、公立図書館間でデータベース化できるのか、学校図書館は生徒を管理する立場であったが、これからは生徒の自主性、多様性を伸ばすものに変わる必要がある。

5 所 見

- ① S o c i e t y 5.0、G I G Aスクール、S D G sなどが推進されるが、教育現場、学校現場と行政、教育委員会との連携を密にし、新たな発想で、次世代に向けた新しい施策を進める必要がある。
- ② G I G Aスクールにより、1人1台のパソコンが配置されるが、その環境整備を進め、指導体制の充実、教職員の研修、学校間、学校と行政の連携を一層進める必要がある。
- ③ 浜田市の図書館は、図書館司書の異動、嘱託職員化など職員体制が弱体化し、行政施策と連動せず、知の拠点、学校教育、社会教育の推進母体として体制を確立する必要がある。
- ④ 小中学校の学校司書、図書館支援員などとの連携を図り、研修の充実などを市全体で行う必要がある。